

議長（黒沢義久君） 次，17番川又照雄君の発言を許します。

〔17番 川又照雄君登壇〕

17番（川又照雄君） 17番川又照雄でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので，通告どおり一般質問をさせていただきます。

合併して5年目，それも半年が経過し，さらに大久保市長の2期目もスタートいたしました。今回の市長選挙の無投票でもわかるように，市長に対する多くの市民の高い評価と大きな期待感を感じることができました。また，市民の地方自治への深い洞察と協理解解をも感じることができました。ただし一部市民の，周囲には理不尽であっても自分は正しいと思込み，他人を困らせることに快感を覚える人がいることも現実であります。

高度経済成長による社会構造の変化，人間関係の希薄化という時代変化，損得の物差しだけによる権利意識の肥大化など要因は挙げられますが心しなければなりません。加えて地球規模の未曾有の経済不況，地方を取り巻く環境悪化等々，当市の地域力の復活には息の長い取り組みが必要と思います。10年，20年後の当市のあるべき姿を求めながら目的を共有する会派同志とともに，真理の追求を理想とする学問観，事象の正邪善悪を正しく判断する倫理観，生活の中に美しさを求める美意識，人間がおごることなく真摯に神への畏敬を持つ宗教観を常に意識し，市民の負託にこたえてまいりたいと思います。一般質問を議員の職責と考え，私の質問に入ります。

最初に，経済情勢の悪化からの農業，林業分野での雇用についてをお尋ねいたします。

去年の今ごろ，大きな話題だった地方における限界集落の問題，その増加をどう食い止め，また，どう活性化，再生させるかが当市においても大問題であったことを思い出します。それが1年後の今日，地方は都市失業者の雇用先や受け皿に期待されています。都市部におけるご都合主義には大きな怒りと危機感を覚えますが，農村再生を視野に入れ，この点どう受けとめるのか考えなければなりません。

ここで1点目として，当市における緊急雇用対策の進捗状況についてをお尋ねいたします。2点目として，農業，林業分野での受け皿としての人材育成や拡大する遊休農地の解消についてをお尋ねいたします。

次に，バイオマス利用推進についてお尋ねをいたします。

バイオマスとは言うまでもなく，化石燃料を除いた有機性の廃棄物をいいます。平成14年12月末の閣議決定のバイオマス・ニッポン総合戦略4つの期待，その1つ目が地球温暖化の防止，2つ目が循環型社会の形成，3つ目が競争力のある我が国の戦略的産業の育成，そして4つ目が農林漁業，農山漁村の活性化であります。この総合戦略が近年大変注目されております。当然当市としても注目すべきと考えますが，そこで当市として1点目，このバイオマス利用推進と今後の展開についてどのように理解し受けとめているかをお尋ねいたします。2点目として，関連として財団法人里美ふるさと振興公社の運営管理になっている小里牧場の今後のあり方についてもお尋ねをいたします。

次に，茨城キリスト教大学，常磐大学との連携協力についてをお尋ねいたします。

常陸太田市は平成21年，今年の2月26日に茨城キリスト教大学と，さらに5月29日に常

磐大学との連携協力に関する協定を結びました。大変素晴らしいことと思っております。いろいろ得ることはあると考えられますが、特に基幹産業への新規就農者の拡大や農林業の担い手育成のアイデア提供などを含めて、今後の展開の中で特に1点目として、産業振興、人材育成にすることで農業、林業分野での当市の期待するものは何かをお尋ねいたします。2点目として、今後さらにほかの大学との連携協力はあるのかをお尋ねいたします。

次に、家庭教育についてお尋ねいたします。

近年、特に家庭教育力が一般に弱まっていると言われております。家庭教育とは、親がその子に家庭内で言葉や生活習慣、コミュニケーションなど、生きていく上で必要なライフスキルを身につける援助をしてやることであります。基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的マナーなどを身につける上で、家庭教育は重要な役割を担うものだと思います。ここで1点目、当市全体の家庭教育力の勉強について。2点目として、親学も含めた今後の家庭教育力の向上について、教育長のご所見、ご見解をお伺いいたします。

最後になりますけれども、町会活動支援交付金についてお尋ねいたします。

常陸太田市内にある124町会すべてに、目的として、地域を元気にする活動、世代間、地域間交流活動、地域コミュニティ活動などへの支援として、1町会10万円を限度として交付するものであります。私自身、今後の町会の新たな動きに大いに注目しておりますが、ここで1点目として、各町会へのこの交付金に対する説明理解と従来の町会活動との線引きも含めて、現在どのように展開しているかをお尋ねいたします。2点目として、今後の展開に当たって職員派遣や行政指導協力は必要と考えますが、この点ご所見をお尋ねいたします。3点目として、町会の規模、人材構成、面積など格差の中での活動展開の課題はあると思いますが、今後の実行年度についてお尋ねいたします。

以上で私の1回目の質問を終わります。

議長（黒沢義久君） 答弁を求めます。産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） 経済情勢の悪化からの農業、林業分野での雇用についてのご質問中の緊急雇用対策の進捗状況についてお答えいたします。

当市では、平成21年度事業としまして、地域の発展に資する事業で継続的な雇用が見込まれる事業である、ふるさと雇用再生特別交付金事業として、2件4名の雇用を計画し、常陸太田魅力アップにぎわい交流事業推進事業を常陸太田市観光物産協会に委託してまいりました。その中で、全国公募を実施した事務局長と一般公募した事務職員を合わせて3名の雇用をしたところがあります。また、観光土産品等販売促進戦略研究事業を常陸太田市公益事業団に委託いたしまして、研究員1名の採用をしております。さらに、臨時的、一時的なつなぎ就業の機会を提供する事業である緊急雇用創出事業として、市有林現況調査事業及び不法投棄廃棄物除去事業の2件を計画し、合わせて19名の雇用を予定しております。

次に、当市の農業、林業分野での人材育成、遊休農地解消についてのご質問にお答えいたしま

す。

経済情勢の悪化に加え、急激に高齢化及び過疎化が進行し、就業者の減少、担い手不足が深刻さを極める当市の農林業にとって、農林業従事者の確保及び人材育成は重要な課題であります。そのような状況において、農業分野においては就業者の増加を重要課題とし、各種施策を展開しております。

1点目としましては、農作業の受託組織等を立ち上げることによる農作業の合理化、効率化を図るものであり、平成20年度においては、新規に構成員を合わせて36名からなる3組織の立ち上げを行っており、今年度につきましても同じく約15名からなる3組織の立ち上げを計画しております。

2点目としましては、地産地消事業の推進であります。これにより、農業従事者の生産意欲の向上による生産拡大並びにブランド化による農業従事者の所得向上により、就農者の確保を図るものであります。

3点目としましては、国が制定した交付金を活用して、新たな農業従事者の参入も視野に入れ、解消を進める遊休農地対策の推進であります。

4点目としましては、今回新たに策定いたしました新規就農者等の自立支援制度であります。生活、住居、技術の支援を行い、新規就農者の増加を図るものであります。

次に、林業分野においては、森林湖沼環境税を活用した緊急間伐事業を推進し、林業従事者の拡充に努めるとともに、将来に向けて間伐の実施により、地場産良質材の生産基盤の確立を図ってまいります。

以上申し上げましたように、農林業の基盤づくりを総合的に推進し、就業者の拡充を図ってまいります。

次に、バイオマスの利用についてでありますけれども、これにつきましては、優良な堆肥の生産等に取り組み、また、バイオエタノールの生産に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

次に、小里牧場の今後のあり方についてお答えいたします。

小里牧場は、財団法人里美ふるさと振興公社を指定管理者とし、採草牧草地約66ヘクタールを活用して、黒毛和牛の繁殖、育成、肥育の一貫経営を行っております。「里美共同模範牧場・プラトーさとみ」とあわせた観光資源としての存在価値が非常に高く、観光産業の振興、交流ビジネス等に大いに寄与するところであり、広大な採草牧草地は里美牧場の景観保持に一役を担っております。また、不受胎牛を畜産農家から預かりり八ビリさせたり、良質な堆肥を耕種農家に提供、販売し、耕畜連携及び地域畜産振興等にも貢献しております。

このような状況下において、今後、小里牧場の健全な経営の構築と資源循環型農業の確立を目指して次の5点に重点を置き、関係機関などと検討を重ねながら実効ある施策を展開してまいりたいと考えております。

1点目は、繁殖牛の確保であります。2点目は、飼育頭数の規模拡大のための施設の整備であります。3点目は、固定経費の削減であります。4点目は、事故率の改善であります。飼育管理

体制の見直しと飼育管理者の技術の高度化を図ります。5点目は、市全域における耕畜連携による有機農業等の推進であります。良質な堆肥を必要な量、採草地に還元し、その残った堆肥を有機農業等に取り組む耕種農家に対して提供、販売し、有機農業の促進を図ってまいります。さらに、畜産事業への安定的な飼料の供給と水稻農家への新たな転作作物として飼料用稲の栽培を推進してまいります。

また、このような施策の執行に当たっては、指定管理者である里美ふるさと振興公社と連携を密にし、小里牧場の持続的な経営安定を実現してまいります。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 政策企画部関連のご質問にお答えをいたします。

初めに、バイオマス利用促進と今後の展望についてでございますが、バイオマス利用促進につきましては、自然循環機能の維持増進、新たなビジネスへの展開、地球温暖化対策へとつながるなど、現代的課題の解決や地域の持続的発展を図るための有効な施策であると考えております。

本市は中山間地域にあり、農林畜産等を主産業としておりますことから、森林から排出される間伐材などの林地残材、水田から出る稲わらやもみがら、畜産から発生する家畜排泄物など、自然の恵みによりもたらされるバイオマスが豊富に存在しております。このため、バイオマスリサイクルセンターにおける木質系未利用資源の活用、里美クリーンセンターや農業集落排水処理施設における污泥再資源化、耕畜連携による環境保全型農業の推進などを行っているところでございます。

今後ともバイオマス・ニッポン総合戦略の意図する地球温暖化の防止、循環型社会の実現などを見据え、国、県や関係機関などと連携を図りながら、本市の特性や実情に合ったバイオマス利用活用方策について検討をし、推進していく必要があると考えております。

次に、茨城キリスト教大学、常磐大学との連携協力についてのご質問にお答えをいたします。大学との連携協力に関する協定におきましては、地域コミュニティ活動、産業振興、地域資源の活用、交流に関することなど、9項目にわたって連携をすることとしております。

農業、林業分野における大学との連携協力でございますが、茨城キリスト教大学には食品流通マネジメント等の科目を有する生活科学部が、また常磐大学には農村社会学、コミュニティ、まちづくり等の科目を有する人間科学部及びコミュニティ振興学部がありますことから、これらの専門的な知識や人材の活用を期待しているところでございます。現在、農山村地域の地域資源を活用した地域振興のための計画の策定や活動への参画について具体的に協議をしているところでございます。

また、今後の大学との連携協力でございますが、大学にはそれぞれ異なる学部、学科がありますことから、それらの専門的な知識、技術、人材などのまちづくりへの活用を進めるため、さらに他の大学との連携協力を進めてまいりたいというように考えております。

議長（黒沢義久君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 当市全体の家庭教育力の現況についてお答えいたします。

現在、核家族化や少子化等の進行、人々の価値観の多様化や人間関係の希薄化などを背景に、家庭の教育力の低下について、また、中には我が子だけにしか目が届かないというような親についても指摘されており、ゆゆしき状況にあるととらえております。家庭教育はすべての教育の原点であり、親子の愛情や触れ合いを通して子どもたちが基本的な生活習慣や豊かな情操、社会性などを身につける上で重要な役割を担っていると考えております。家庭教育に関しての市内の現況でございますが、小中学校の保護者に対してのアンケート調査等はありませんが、平成20年度に実施しました全国学力・学習状況調査の意識調査では、市内の小中学生は、基本的な生活習慣に関することについて、特に近所の人へのあいさつ、毎日朝食をとることについて95%以上の児童生徒ができていますと回答しており、また、困っている人を助けるとか、人の気持ちがわかる人間になりたい、いじめは絶対にいけないことである、学校の決まりを守るなど、思いやりや規範意識、善悪の判断についても90%を超える児童生徒が肯定的に回答しており、好ましい結果となっております。

一方、テレビを3時間以上見る児童が半数近くいることや、中学生になると親と話す時間が少なくなる生徒が多くなるなどの結果も出ており、課題の1つとしてとらえておりますので、学校、PTA、保護者会などの折に家庭におけるしつけなどについても含めて保護者に考えていただきたい話題の1つとして示してまいりたいと考えております。

次に、親学を含めた今後の家庭教育の向上についてお答えいたします。

現在、市教育委員会では、親や保護者向けの講座や活動につきまして、小学校就学を控えた子どもを持つ親が、親としてのあり方などについて学ぶ家庭教育講座、親と乳幼児を対象とした子育て講座の開催、家庭教育ハンドブックを活用した取り組み、保護者会やPTA指導者研修会等で子どもへの接し方や携帯電話などの持たせ方などについての話し合い、学校や地域において親子が一緒に行う活動などを行っているところでございます。

これらの講座や活動を通して、親としてのあり方や子どもへのしつけなどについて考える機会としております。市教育委員会としましては、今後ともこのような講座や親子で触れ合うような活動の充実等を図るとともに、できるだけ多くの親に参加していただくよう啓発を図り、本市における家庭教育の向上に努めてまいります。

議長（黒沢義久君） 総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 町会活動支援交付金についてお答えをいたします。

まず、町会活動支援交付金の概要でございますが、地域コミュニティの核である町会の地域活性化活動への新たな支援策として創設したものでございます。具体的には町内清掃や花壇整備など生活環境をよくする活動、夏祭りや盆踊りなど地域を元気にする活動、高齢者世帯の巡回や各種ボランティア活動など、地域福祉の活動、交通安全、防火、防犯、防災活動など、安心、安全な地域づくり活動、健康体力づくりや3世代交流事業など、世代間、地域間交流活動、新たな地

域コミュニティ構築のための研修会など、地域コミュニティ推進活動など、地域が従来から実施している活動や新たに行う活動に対しまして、1町会10万円を限度に交付するものでございます。

現在の展開につきましては、4地区の町会長協議会の総会や役員会等において制度の創設、対象事業、交付申請手続等の内容説明を行っておりまして、既に20を超える町会からの申請を受けております。職員派遣や行政指導、協力につきましては、現在、町会長さんからご相談や問い合わせ等に対応しているところでございますけれども、今後につきましても要請により個別に対応してまいる考えでございます。

今後の実行年度につきましては、今年度に今後の地域コミュニティの仕組みづくりを市民の皆様とともに検討する組織を立ち上げることとしておりまして、この中で新たな仕組みができるまでの間は継続をしてまいる考えでございます。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 午前の会議はこの程度にとどめ、午後1時まで休憩いたします。

午前11時59分休憩

午後1時00分再開

議長（黒沢義久君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

17番川又照雄君。

〔17番 川又照雄君登壇〕

17番（川又照雄君） ご答弁ありがとうございました。

最初の質問、経済情勢の悪化からの農業、林業分野での雇用については理解をいたしました。今後とも地区ごとの現況把握、あるいは去年まで大変なニュースになっておりました限界集落、あるいは遊休農地の解消も視野に入れた本市における農村再生、これへの行政努力を期待し要望いたしておきます。

バイオマス利用推進でありますけれども、本市においては、先ほど説明もありましたけれども、森林バイオ、これについてはかなり昔からそれに取り組んでいるという例がございます。ただいまも説明がありましたけれども、指定管理者制度において事業が展開しておりまして、平成21年度の事業計画も示されて、その展開に注目をしております。これらの経験を生かして、さらにいろんなバイオ利用推進に挑戦し計画してバイオマス・ニッポン総合戦略、4つの期待にこたえてほしいと思っております。

クリーンセンターの汚泥という説明もありましたけれども、うちの会派で研修に行っていました茂木町の廃棄物や地域の未利用資源のリサイクルを進め、自然の持つ循環システムと人の共生を目指した有機物リサイクルセンター「美土里館」における土壌改良のための堆肥づくり、あるいは空き缶の中でもスチール缶のリユースという点での鉄、あるいは孟宗竹の竹炭による水質浄化、このほかにもいろいろバイオマスの活動している例がたくさんございます。本市においても研究の余地があるだろうと考えております。その事業展開には、当然費用対効果の問題もあ

りますが、環境問題でのサステナビリティ、あるいは当市におけるエコミュージアム活動とも相容れるものと考えております。ぜひご検討いただきたいと要望しておきます。

小里牧場については理解いたしました。

次に、大学との連携協力、このことについても理解いたしました。成果を大いに期待しております。

また、家庭教育力についても理解をいたしました。今後とも教育長を初め、教育委員会や関係団体は危機感を持って注視してほしいと希望いたします。

最後の町会活動支援交付金についても理解をいたしました。今後展開する各町会の活動に期待し、以上、私の質問を終わります。ありがとうございました。